平成16年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	学校教育諸施設整備充実（小・中学校）			整理番号	783	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局施設課	コード	600402	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	830
係名	施設管理係			上位施策名		No	
予算事業名	学校教育諸施設整備充実	コード	75950	教育施設の整備・充実		55	

事務事業の概要

事業開始年度　◉ 昭和　○ 平成　　年度

事業の種類　☐ 新規　☐ 一部新規　☐ 臨時・単年度　☐ 内部管理

対象　☐ 個人　☐ 世帯　☐ 団体　☑ その他

区立小・中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者

根拠法令等　☑ 実施計画事業　☐ 行革対象事業

(1) 学校教育法第5条

(2) 地方自治法第180条の2

(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

学校教育施設・環境等の充実を図るため、諸施設の整備を行う。

事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）

諸施設・設備を整備することにより、教育環境の改善・充実を図る。

活動指標名（式）

(1) 改修実施校数

(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 整備充実事業実施ｻｲｸﾙ
（実施校数×15年）／（改修までの経過年数の和）

(2)

区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度 計画	15年度 実績	16年度計画	目標値 16年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標（1） ①	件（校）	54	57	54	54	55	166	32.5
	活動指標（2） ②								
	成果指標（1） ③	%	60.5	67.9	65.0	70.8	79.4	100.0	70.8
	成果指標（2） ④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	931,712	733,734	1,015,507	931,982	1,005,347		
	（内）委託費 ⑥	千円	14,413	13,689	1,014,367	931,728	1,004,207		
	職員数（正規｜非常勤） ⑦	人	5.96	5.60	5.20	6.27	4.40		
	人件費 職員分(超勤分含む) ⑧	千円	53,604	50,366	46,769	56,392	39,574		
	人件費 非常勤職員分 ⑨	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑧+⑨ ⑩	千円	985,316	784,100	1,062,276	988,374	1,044,921		
	単位あたりコスト⑩÷① ⑪	円	18,246,593	13,756,140	19,671,778	18,303,222	18,998,564		
	財源 受益者負担分 ⑫	千円							
	財源 国・都等からの支出金⑬	千円	10,058	5,666	2,333	11,669	35,714		
	財源 特定財源計⑫+⑬ ⑭	千円	10,058	5,666	2,333	11,669	35,714		
	財源 差引：一般財源⑩-⑭ ⑮	千円	975,258	778,434	1,059,943	976,705	1,009,207		
	受益者負担比率⑫÷⑩ ⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

平成14～16年度累積実績
平成14～15年度 111校

15年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標（1）の15年度達成率%	100.0	活動指標（2）の15年度達成率%		15年度予算執行率%	91.8

平成15年度計画目標値を達成した。

前年度の改革案の取り組み状況（16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

工事仕様の簡略化等により、改修実施校数の最大限確保に努めている。しかし、校舎改築が計画的に進むまでの間、改修工事の必要性が増大しているため、予算額は増加傾向にある。

平成16年度　杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度より、耐震改修事業が本事業から分離され一事業となった。学校の老朽化が進む中、改築を計画的に行う必要があるが、期間と経費がかかることから、改築時までの補修工事等（整備充実事業）の重要性は増している。区の財政状況から現況施設数（小中67校）に対して適切なメンテナンスを行っていくことが課題となっている。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者から；校舎の傷みが進んでおり、内装の汚れが目立つ事例がある。補修をしてほしい。他、安全対策やグラウンド整備も行ってほしい。近隣住民から；周囲の二項道路のセットバックや工事騒音対策などに留意してほしい。
	今後の予測	本来工事が必要な補修サイクル（年限）を超えて、施設を使用せざるを得ない状況が続く。学校希望制度や学校統廃合に対応した、施設整備及び校舎改築計画の再構築が必要となる。施設課は、均衡の取れた教育環境整備のための情報提供と、工事仕様の見直し等によるコスト縮減に引き続き努める必要がある。

事業のあり方点検	⑴ 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：区の学校教育に対して、教育環境の充実、児童の安全性確保等の貢献をしている。
	⑵ ①NPO・企業等との役割分担（協働等）のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力（②へ↓）	理由：人的及び専門的技術の活用。
	②協働等は実現しているか 十分に実現している（③へ↓） ③協働等の相手 企業・個人事業者（④へ↓） ④協働等の主な形態 委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容→）	理由または具体的内容：施設等建築物・設備などの改修、修繕及び工事であるため、人的、専門的技術力が必要なことから、自らこれを行うことは困難であり、専門業者等へ委託する方が有効であるため。
	⑶ ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→） ②成果向上のための方策	理由または具体的内容：補修工事が主たる事業内容であるので、発生するニーズ（老朽、破損等）を満たしていく事業である。現在は、工事の必要量に対して実施規模を抑制せざるを得ない状況であるので、指標面での向上は望めない。
	⑷ 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：区立小・中学校の施設整備をする事業である。
	⑸ コストを下げる余地はあるか ない（理由→）	理由または具体的内容：仕様の簡素化を行うなどしてコスト削減に努めてきたが、シックスクールやエコアップ等の対応のため新たなコスト増の必要が生じてきた。

今後の事業のあり方（中長期）	コスト：◉増　○現状維持　○減	成果：○増　◉現状維持　○減	協働等：◉実施継続　○推進　○行政直轄
	⑴ 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物・設備は経年劣化していく。施設を維持するためには現在以上のローテーションで改修をする必要がある。		
	⑵ 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 統廃合を含めた改築計画の策定と改修計画の再構築。		
17年度方針	⑴ 17年度予算見積の方向性	○大幅増　◉増　○増減なし　○減　○大幅減　○予算なし	
	⑵ 理　由 必要最小限の改修を行うとしても、老朽化により、年々改修費用は増大する。		

平成16年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	桃井第二小学校プール改築			整理番号	784	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局施設課	コード	600402	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	
係名	施設管理係			上位施策名		No	
予算事業名	桃井第二小学校プール改築	コード	76001	教育施設の整備・充実		55	

事務事業の概要

事業開始年度　○昭和　◉平成　15 年度

事業の種類　☑新規　☐一部新規　☑臨時・単年度　☐内部管理

対象　☐個人　☐世帯　☐団体　☑その他

桃井第二小学校の生徒・教職員及び学校利用者

根拠法令等　☑実施計画事業　☐行革対象事業

(1) 学校教育法第5条

(2) 地方自治法第180条の2

(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

老朽化し、一部地盤沈下をし始め危険となった地上プールを、安全性を確保するため改築する。

事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）

プールを改築することにより、児童等が安全で快適に水泳授業等を受けられるようにし、学習環境（学校開放含む）を向上させる。

活動指標名（式）

(1) 工事進捗率

(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1)

(2)

区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度計画	15年度実績	16年度計画	目標値 15年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1) ①	%			100	100		100	100.0
	活動指標(2) ②								
	成果指標(1) ③								
	成果指標(2) ④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円			107,470	104,911			
	(内)委託費 ⑥	千円			107,470	104,911			
	職員数(正規｜非常勤) ⑦	人			0.61	0.61			
	人件費 職員分(超勤分含む) ⑧	千円	0	0	5,486	5,486	0		
	人件費 非常勤職員分 ⑨	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑧+⑨ ⑩	千円	0	0	112,956	110,397	0		
	単位あたりコスト⑩÷① ⑪	円			1,129,560	1,103,970			
	財源 受益者負担分 ⑫	千円							
	財源 国・都等からの支出金⑬	千円			12,608	23,783			
	財源 特定財源計⑫+⑬ ⑭	千円	0	0	12,608	23,783	0		
	財源 差引：一般財源⑩-⑭ ⑮	千円	0	0	100,348	86,614	0		
	受益者負担比率⑫÷⑩ ⑯	%			0.0	0.0			

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	97.6

15年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）

平成15年度予定していた解体、建築、電気、給排水設備工事は全て年度内に完了した。

前年度の改革案の取り組み状況（16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

平成16年度　杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に地盤の調査、測量及び設計をし、15年度解体、改築工事を行った。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近隣住民：工事の振動・騒音の影響、交通安全の確保に配慮してほしい。
	今後の予測	平成15年度事業完了。

事業のあり方点検	⑴ 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：教育環境の向上と児童等の安全性の確保に貢献。
	⑵ ①ＮＰＯ・企業等との役割分担（協働等）のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力（②へ↓）	理由：人的及び専門的技術の活用。
	②協働等は実現しているか 十分に実現している（③へ↓） ③協働等の相手 企業・個人事業者（④へ↓） ④協働等の主な形態 委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容→）	理由または具体的内容：プール施設の設備・建物の工事であるため、人的、専門的技術力が必要なことから、自らこれを行うことは困難であり、専門業者等へ請負わせる方が有効であるため。
	⑶ ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ②成果向上のための方策	理由または具体的内容：
	⑷ 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：区立小学校の施設を整備する事業であるため。
	⑸ コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容：

今後の事業のあり方（中長期）	コスト：○増　○現状維持　○減	成果：○増　○現状維持　○減	協働等：○実施継続　○推進　○行政直轄
	⑴ 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	⑵ 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	⑴ 17年度予算見積の方向性	○大幅増　○増　○増減なし　○減　○大幅減　◉予算なし	
	⑵ 理　由 平成15年度事業完了のため。		

平成16年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	耐震改修（小・中学校）				整理番号	785	枝番号
担当部課名	教育委員会事務局施設課	コード	600402	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	831-1
係名	施設管理係			上位施策名			No
予算事業名	耐震改修	コード	76100	教育施設の整備・充実			55

事務事業の概要

事業開始年度　○昭和　◉平成　12 年度

事業の種類　☐新規　☐一部新規　☐臨時・単年度　☐内部管理

対象　☐個人　☐世帯　☐団体　☑その他

区立小・中学校の児童生徒・教職員及び学校利用者

根拠法令等　☑実施計画事業　☐行革対象事業

(1) 学校教育法第5条

(2) 地方自治法第180条の2

(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

耐震診断の結果に基づき、補強を要するとの指摘を受けた学校について、耐震改修を行う。

事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）

学校建物に対して、耐震補強工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる

活動指標名（式）

(1) 改修実施校数

(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 耐震改修実施率(耐震工事実施校数／要耐震改修校数）×100

(2)

区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度計画	15年度実績	16年度計画	目標値 17年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1) ①	件（校）	8	6	10	10	7	36	27.8
	活動指標(2) ②								
	成果指標(1) ③	%	100	100	100	100	100	100	100.0
	成果指標(2) ④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	411,645	402,413	754,621	546,373	376,316		
	(内) 委託費 ⑥	千円	81,743	86,150	753,621	546,359	375,366		
	職員数（正規｜非常勤） ⑦	人	1.90	1.90	1.90	2.30	1.60		
	人件費 職員分(超勤分含む) ⑧	千円	17,089	17,089	17,089	20,686	14,390		
	人件費 非常勤職員分 ⑨	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑧+⑨ ⑩	千円	428,734	419,502	771,710	567,059	390,706		
	単位あたりコスト⑩÷① ⑪	円	53,591,750	69,917,000	77,171,000	56,705,900	55,815,143		
	財源 受益者負担分 ⑫	千円							
	財源 国・都等からの支出金⑬	千円	159,489	126,888	208,566	215,503	139,908		
	財源 特定財源計⑫+⑬ ⑭	千円	159,489	126,888	208,566	215,503	139,908		
	財源 差引：一般財源⑩-⑭ ⑮	千円	269,245	292,614	563,144	351,556	250,798		
	受益者負担比率⑫÷⑩ ⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

平成13～17年度累計実績
13～15年度　23校

活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	72.4

15年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）

設計、工事等予定していた経費より落札金額が下回ったが、平成15年度計画は全て達成した。

前年度の改革案の取り組み状況（16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

平成15年度に補強計画のピークをむかえ、平成16年度は、事業量も減少するため予算減になった。

平成16年度　杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度までは諸施設整備充実事業の一部だったが、平成12年度から単独事業になった。平成12年度以降、毎年度計画どおり着実に補強を行っている。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者：補強梁などが教室内に設けられるため、日照や通風が低下する。使い勝手や美観を考えると建物全体を改築してほしい。 近隣住民等：工事中の振動・騒音対策などに配慮してほしい。
	今後の予測	平成13年度から17年度までの、国の地震防災緊急五カ年計画に合わせて、小中学校延べ36校の補強を行う。 平成17年度事業完了の予定。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：改修によって地震災害に強く、より安全な教育環境が実現した。
	(2) ①NPO・企業等との役割分担（協働等）のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力（②へ↓）	理由：人的及び専門的技術の活用。
	②協働等は実現しているか 十分に実現している（③へ↓） ③協働等の相手 企業・個人事業者（④へ↓） ④協働等の主な形態 委託［業務量の50%以上に相当］（具体的内容→）	理由または具体的内容：校舎等の耐震性確保のための補強工事等であるため、高度な専門的技術力が要求されることから、自らこれを行うことは極めて困難であり、専門業者等へ委託する方が有効であるため。
	(3) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→） ②成果向上のための方策	理由または具体的内容：大規模工事であり、工事数をふやすためには人員と経費の投入増が必要になる。17年度までに、ほとんどの学校の耐震改修を終えようとする現在の耐震補強計画は、施設課の規模を考えると限界的な事業量である。また、質的にさらに改善を考えるのであれば、むしろ耐震改築工事を行うべきということになってしまうので、現実的ではない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：区立小・中学校の施設を整備する事業であるため。
	(5) コストを下げる余地はあるか ある［手段・方法の変更］（具体的内容→）	理由または具体的内容：施設建設等にあたり、建築設計審査会を設け、コスト縮減に努めている。施設課の施設・設備標準を見直して適正単価・仕様も検討していく。

今後の事業のあり方（中長期）	コスト：○増　○現状維持　◉減	成果：○増　◉現状維持　○減	協働等：◉実施継続　○推進　○行政直轄
	(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度事業完了予定。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	○大幅増　○増　○増減なし　◉減　○大幅減　○予算なし	
	(2) 理　由 平成17年度に、国の地震防災緊急五カ年計画に合わせて、平成13年度から進めてきた小中学校延べ36校の補強を行う計画が完了し、17年度事業には、診断・設計がなく、工事のみであるため。		

平成16年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	余裕教室の有効活用（小・中学校）	整理番号	786	枝番号	1
担当部課名	教育委員会事務局施設課	コード		連絡先電話番号	1643
昨年度整理番号	831-2				
係名	施設管理係	上位施策名	教育施設の整備・充実	No	55
予算事業名	余裕教室の有効活用	コード			

事務事業の概要

事業開始年度　○昭和　◉平成　4　年度

事業の種類　☐新規　☐一部新規　☐臨時・単年度　☐内部管理

対象　☐個人　☐世帯　☐団体　☑その他

区立小・中学校の児童・生徒、教職員及び地域利用施設担当主管課

根拠法令等　☑実施計画事業　☑行革対象事業

(1) 学校教育法第5条

(2) 地方自治法第180条の2

(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

余裕教室の改修を行い、学校教育施設への転用を行う。また、地域利用施設のために、余裕教室の転換を行う。

事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）

余裕教室の転用によって、児童・生徒の学校教育活動の充実を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。

活動指標名（式）

(1) 改修室数

(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1) 余裕教室活用数

(2)

区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度計画	15年度実績	16年度計画	目標値 16年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1) ①	室	7.5	0.5	8.0	5.5	9.0	9.0	61.1
	活動指標(2) ②								
	成果指標(1) ③	室累計	140.0	140.5	148.5	146.0	155.0	155.0	94.2
	成果指標(2) ④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費 ⑥	千円	0	0	0	0	0		
	職員数(正規｜非常勤) ⑦	人	0.45	0.45	0.30	0.20	0.20		
	人件費 職員分(超勤分含む) ⑧	千円	4,047	4,047	2,698	1,799	1,799		
	人件費 非常勤職員分 ⑨	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費⑤+⑧+⑨ ⑩	千円	4,047	4,047	2,698	1,799	1,799		
	単位あたりコスト⑩÷① ⑪	円	539,600	8,094,000	337,250	327,091	199,889		
	財源 受益者負担分 ⑫	千円							
	財源 国・都等からの支出金⑬	千円							
	財源 特定財源計⑫+⑬ ⑭	千円	0	0	0	0	0		
	財源 差引：一般財源⑩-⑭ ⑮	千円	4,047	4,047	2,698	1,799	1,799		
	受益者負担比率⑫÷⑩ ⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

活動指標(1)の15年度達成率%	68.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	

15年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）

平成15年度計画のうち、条件が整った計画を執行。改修等の整備が必要な計画は、諸施設整備充実事業等の経費で整備した。

前年度の改革案の取り組み状況（16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

平成16年度　杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成14年度までに140.5室の転用を行った。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設と受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。
	今後の予測	今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、少子化による余裕教室の一般的増加傾向の一方で、学校希望制度や学校適正配置計画による通学区域の変更、学校統廃合、また大規模住宅の建設等により、必要教室数の増加も含めた変動も予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりに貢献している。
	(2) ①NPO・企業等との役割分担（協働等）のあるべき姿は 行政が自ら実施（理由→）	理由：義務的事業であり、国の補助金等の交付を受けている場合、転用できる用途や時期に制約があること、また、利用する団体が偏らないように配慮する必要がある等、他団体との協働に馴染み難い事業であるため。
	②協働等は実現しているか ③協働等の相手 ④協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	(3) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない（理由→） ②成果向上のための方策	理由または具体的内容：事業の性格上、急に対象の拡大はできない。改修できる用途が限られているいること、教育的に支障のない範囲で改修を行うので、条件が合致した案件の増加が見込めない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：区立小・中学校の施設を整備する事業であるため。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない（理由→）	理由または具体的内容：基本的に小規模な工事であり、コスト縮減が可能な要素に乏しい。

今後の事業のあり方（中長期）	コスト：○増　◉現状維持　○減	成果：○増　◉現状維持　○減	協働等：○実施継続　○推進　◉行政直轄
	(1) 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 **余裕教室活用推進計画に基づき、転用を行う。**		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	○大幅増　○増　○増減なし　○減　○大幅減　◉予算なし	
	(2) 理　由 **改修等の経費を必要としない転用が基本。改修等の整備が必要な場合、学校教育諸施設整備充実等の予算で対応。**		

平成16年度　杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	高円寺中学校体育館改築			整理番号	786	枝番号	2
担当部課名	教育委員会事務局施設課	コード	600402	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	833
係名	施設管理係			上位施策名		No	
予算事業名	高円寺中学校体育館改築	コード	77967	教育施設の整備・充実		55	

事務事業の概要

事業開始年度　○昭和　◉平成　14 年度

事業の種類　☐新規　☐一部新規　☑臨時・単年度　☐内部管理

対象　☐個人　☐世帯　☐団体　☑その他

高円寺中学校の生徒・教職員及び学校利用者

根拠法令等　☑実施計画事業　☐行革対象事業

(1) 学校教育法第5条

(2) 地方自治法第180条の2

(3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項

活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）

耐震診断の結果に基づき、体育館の耐震改築を行う。

事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）

学校建物に対して、改築工事を実施することにより、地震に対する安全性を向上させる。

活動指標名（式）

(1) 工事進捗率

(2)

成果指標名（式）　※（代）＝適当な指標がない場合の代替指標

(1)

(2)

区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度計画	15年度実績	16年度計画	目標値 15年度	目標値に対する15年度の達成率%
指標	活動指標(1) ①	%		9.2	90.8	90.8		90.8	100.0
指標	活動指標(2) ②								
指標	成果指標(1) ③								
指標	成果指標(2) ④								
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円		28,299	278,304	277,956			
総事業費・コスト把握	(内)委託費 ⑥	千円		27,384	278,303	277,394			
総事業費・コスト把握	職員数(正規｜非常勤) ⑦	人		0.85	1.00	0.60			
総事業費・コスト把握	人件費 職員分(超勤分含む) ⑧	千円	0	7,645	8,994	5,396	0		
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分 ⑨	千円	0	0	0	0	0		
総事業費・コスト把握	総事業費⑤+⑧+⑨ ⑩	千円	0	35,944	287,298	283,352	0		
総事業費・コスト把握	単位あたりコスト⑩÷① ⑪	円		3,906,957	3,164,075	3,120,617			
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分 ⑫	千円							
総事業費・コスト把握	財源 国・都等からの支出金⑬	千円			74,066	74,066			
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計⑫+⑬ ⑭	千円	0	0	74,066	74,066	0		
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源⑩-⑭ ⑮	千円	0	35,944	213,232	209,286	0		
総事業費・コスト把握	受益者負担比率⑫÷⑩ ⑯	%		0.0	0.0	0.0			

特記事項（指標、事業費等の変化の理由など）

総事業費
306,255千円

15年度予算執行状況（節減努力・未達理由等）	活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.9

平成15年度予定していた建築、電気、給排水衛生・換気設備工事は、全て年度内に完了した。

前年度の改革案の取り組み状況（16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記）

平成16年度　杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度に設計を始め、同年度解体工事。 平成15年度改築工事。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近隣住民：振動・騒音対策及び交通安全の確保に配慮してほしい。
	今後の予測	平成15年度事業完了。

事業のあり方点検	⑴ 施策への貢献度は大きいか 貢献度　大（理由→）	理由：改築によって地震災害に強く、より安全で快適な教育環境が実現する。
	⑵ ①ＮＰＯ・企業等との役割分担（協働等）のあるべき姿は 行政が自ら実施（理由→）	理由：義務的事業のため。
	②協働等は実現しているか ③協働等の相手 ④協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	⑶ ①現在の事業費で成果を向上させることができるか ②成果向上のための方策	理由または具体的内容：
	⑷ 受益者負担の見直し余地は ない（理由→）	理由または具体的内容：区立中学校の施設を整備する事業であるため。
	⑸ コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容：

今後の事業のあり方（中長期）	コスト：○増　○現状維持　○減	成果：○増　○現状維持　○減	協働等：○実施継続　○推進　○行政直轄
	⑴ 改革案の概要（いつまでに、どういうかたちに）　※事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	⑵ 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
17年度方針	⑴ 17年度予算見積の方向性	○大幅増　○増　○増減なし　○減　○大幅減　◉予算なし	
	⑵ 理　由 平成15年度事業完了のため。		